

YCU PLAN

2017

(公立大学法人横浜市立大学 平成 29 年度 計画・予算概要)



公立大学法人 横浜市立大学

Public University Corporation Yokohama City University

～YCU PLAN とは～

公立大学法人横浜市立大学が当該事業年度に取り組む主な事業、年度計画が分かるようにまとめた冊子です。第2期中期計画期間初年度から作成しています（平成22年度までは「予算概要」という名称）。YCU PLAN をご覧になることで、本学が取り組む当該事業年度の特徴ある事業について把握することができます。なお、過年度のものを含め、本学ウェブサイト上にて公開していますので、是非ご参照ください。
URL：<http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/corp/finance/index.html>

＜用語解説＞

①中期目標・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第25条・78条

設立団体（横浜市）が、法人が達成すべき業務運営に関する目標を定め、法人に対して指示したものです。なお、公立大学法人については、特例により中期目標期間が6年間となっています。

②中期計画・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第26条

法人が策定した上で、設立団体の長（横浜市長）の認可が必要になります。設立団体（横浜市）の指示（中期目標）に基づき、法人が計画的に業務を実施し、中期目標を達成するために策定するものです。

なお、本法人においては、

第1期中期計画期間：平成17年度～平成22年度

第2期中期計画期間：平成23年度～平成28年度

第3期中期計画期間：平成29年度～平成34年度

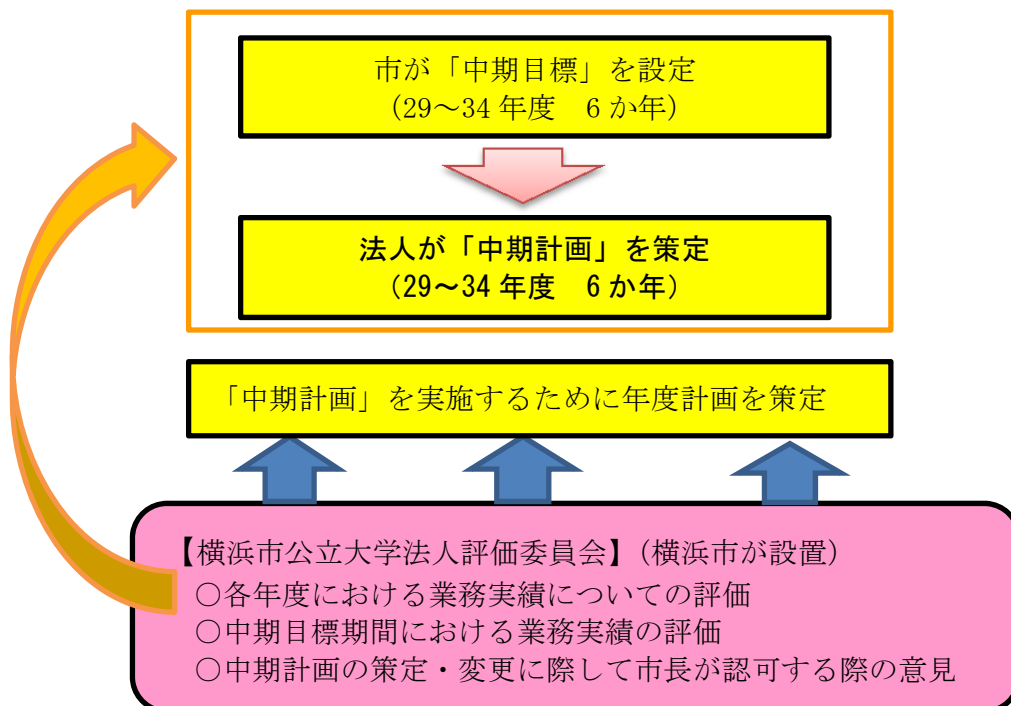
であり、平成29年度は第3期中期計画期間の初年度にあたります。

③年度計画・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第27条

事業年度の開始前に、中期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画を定めたものです。当該事業年度の法人全体（教育・研究・医療・法人経営）の取組について、個別具体的に記載した計画となります。

④予算・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第27条 ※年度計画の一部

年度計画に基づく法人における教育、研究、診療その他の活動に関する計画を明確に計数化したものです。本法人では、大学、附属病院、附属市民総合医療センターの3部門をそれぞれ予算単位としていますが、最終的には3部門を合算して法人として表示しています。



目 次

公立大学法人横浜市立大学 平成 29 年度 年度計画概要図 1 頁

<平成 29 年度 主な取組>

I 教育・研究に関する主な取組	3 頁
II 地域貢献に関する主な取組	5 頁
III 国際化（グローバル）に関する主な取組	5 頁
IV 附属 2 病院に関する主な取組	6 頁
V 法人の経営に関する主な取組	8 頁

公立大学法人横浜市立大学 平成 29 年度計画概要図……資料別添

<平成 29 年度 見込損益計算書>

【法人全体】	9 頁
【大学】	10 頁
【附属病院】	11 頁
【附属市民総合医療センター】	12 頁
参 考 平成 29 年度 法人全体収支計画（現金ベース）	13 頁

※計数について、単位未満で四捨五入を行っているため、合計が一致しない場合があります。

《YCUミッション》

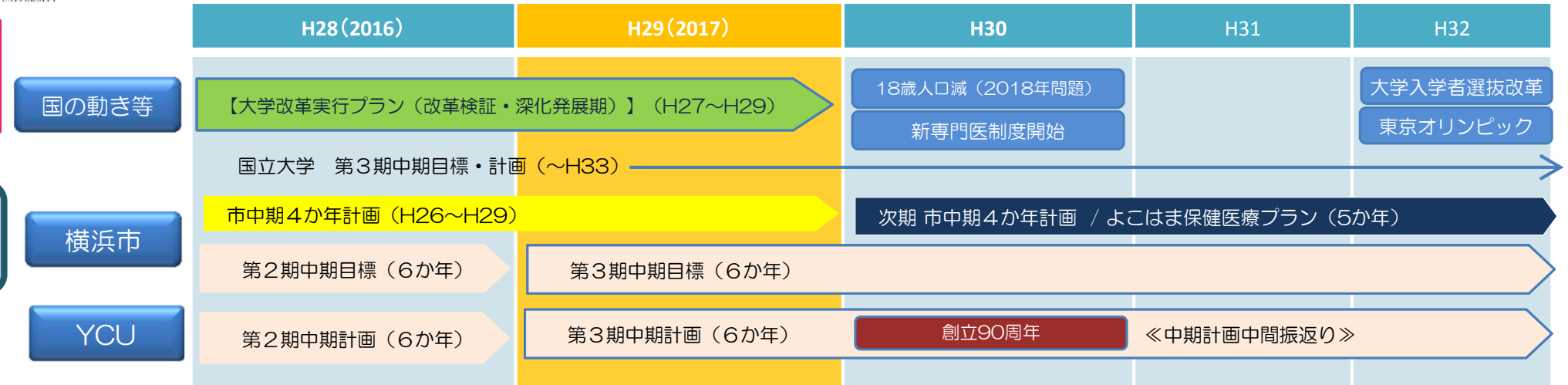
国際都市横浜と共に歩み、教育・研究・医療分野をリードする役割を果たすことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す。

【現状における主な課題】

- ① コンプライアンスの推進
- ② 経営改善による法人全体の収支均衡

29年度の位置付け

第3期中期計画(平成29年度～平成34年度)の初年度にあたり、スタートダッシュを切る重要な年です。中期計画に掲げた目標は必ず達成しなければならない“市民との約束”です。そこで、すべての教職員が従来のやり方にとらわれず、スピード感と改革・改善の意識を持って業務に取り組みます。



データサイエンス学部(仮称)新設とグローバル化の推進

医療機能の充実と経営改善

ICTの基盤整備

教育・研究

◇データサイエンス学部(仮称)の新設(30年4月予定)

- ・新設に向けた体制整備の他、広報活動や教員、学生受入れのための施設整備

◇国際総合科学部の再編(31年4月予定)

- ・再編に向けたカリキュラムの編成

◇医学・看護教育の充実

- ・臨床実習70週化への対応や医学教育の評価・改善を図るプログラム評価委員会の設置
- ・「看護学専攻博士後期課程」の新設(30年4月予定)

◇学生支援の充実

- ・授業料減免制度の充実や経済的な理由で留学をあきらめていた学生に対する海外派遣の経済的支援の拡充

◇学長裁量事業(戦略的・学術的研究)の推進

- ・学長リーダーシップのもと、本学の強みである戦略的研究などへの支援
- ・横浜市との連携による企業との共同研究につながるプロジェクトなどの展開

◇学術院機能の見直し

- ・学長室の設置とともに学長諮問会議の新設による学長ガバナンスの強化

附属2病院

(【附】は附属病院、【セ】は市民総合医療センター)

◇政策的医療の推進・高度な医療の提供

- ・地域がん診療連携拠点病院として治療や研修、相談支援体制の充実【附・セ】
- ・他の医療機関などで対応できない疾患などの救急患者受入の推進【セ】

◇人材の確保・育成

- ・新たな専門医制度に対応するための人員配置に向けた検討など【附・セ】
- ・特定行為研修の派遣体制の整備と看護職員の派遣・育成など【附・セ】

◇地域の医療機関等との連携

- ・病床管理機能及び医療連携機能の強化と地域連携関係部署の集約拡充【附】
- ・「入退院センター」の開設【セ】

◇先進的医療や研究の推進

- ・臨床研究中核病院の承認に向けた臨床研究の拡充及び支援体制の整備【附】

◇病院運営と安全管理

- ・病院長によるガバナンスの強化、新たな加算の取得など経営改善、医療安全の推進【附・セ】

グローバル

◇留学生の受入拡充

- ・グローバル教育センター新設による日本語学習支援の強化や英語プログラムの充実
- ・留学生獲得のための入試制度改善とキャリア支援体制強化に向けた連携取組の検討

◇留学機会の促進

- ・PEと連携した語学教育における取組の充実(IELTS, TOEFL-iBTへ向けた語学力強化等)
- ・海外研修における学びを「より有意義なもの」とするための事前・事後教育の充実

◇横浜市の国際施策等と連動した取組の推進

- ・アカデミックコンソーシアム総会・国際シンポジウムのタマサート大学(タイ)開催
- ・横浜・サンディエゴ姉妹都市提携60周年記念事業「横浜経済セミナー」への協力等

地域貢献

◇地域志向教育の推進

- ・地域実践プログラム、サポートプログラムなどのCOC事業における取組の検証と発展
- ・ボランティア支援室による独自プログラムの企画立案や地域で活動する学生の支援

◇地域の政策課題を解決する取組

- ・自治体・企業などと協働して地域課題の解決に取り組む協働型事業の推進
- ・地域に資する研究成果のまとめ、翌年度以降のモデル研究の事業展開に向けた検討

◇大学の知的資源の市民への還元

- ・横浜市立大学の特色と強みを活かした市民向けの講座の実施(年間100講座程度)
- ・行政・民間企業等との連携による社会ニーズに合わせた独自プログラムの開発

法人経営

◇コンプライアンス・ガバナンス

既存のコンプライアンス推進委員会の組織体制などの見直し、不正の発生しやすい項目の絞り込みなど効果的な監査の実施

◇人材育成・人事制度

業務別のキャリアプラン・職場ごとの人材育成計画の策定、教職員の意欲・能力・実績を反映できる弾力的な人事給与制度の検討・実施

◇ICT(情報通信技術)環境整備

ICT推進委員会の設置、3キャンパスのLAN環境の改善、研究におけるICT基盤のインフラ整備とICTに関する人材育成の推進

◇広報の充実

志願者増、認知度向上を目指し、対象や目的を明確にした戦略的な広報・入試広報活動の実践

◇財務内容の改善

外部資金の獲得や事務改善、病院の収支改善などによる法人全体の収支均衡、組織的な寄附活動の強化による自己収入の拡充

I 教育・研究に関する主な取組

1 教育に関する取組

■データサイエンス学部（仮称）の新設(30年4月予定)

今後さまざまな社会分野で、必要とされるデータサイエンス分野において、文理融合を進めてきた本学の特色を活かし、データサイエンス学部(仮称)を新設します。29年度は新設に向けた体制の整備、積極的な広報活動や教員・学生の受入のための施設整備を行います。

＜入学定員 60名、収容定員 240名＞

《コラム ～データサイエンス学部とは～》

今後、さらなる発展が期待される「データサイエンス分野」において活躍できる“高度な専門知識”と“高い職能技術”を持ち、医療、経済、情報等のそれぞれの分野に展開できる基礎能力を保持したデータサイエンス人材の育成を目標とする学部です。

統計学やアルゴリズムの基礎に関する素養を有し、経済的、社会的な活動の中で膨大なデータを駆使する素養に加え、数理統計の基本的な知識のみならず、経済学、経営学、医療統計学等、卒業生が将来データサイエンティストとして活躍するために必要な基本的な知識を習得します。さらに、演習等によりビジネス力の基本となるコミュニケーション能力の涵養を図り、課題発見、課題解決能力の高いデータサイエンス人材を育成します。

■国際総合科学部の再編(31年4月予定)

「国際総合科学部」という名称では、受験生や企業からは具体的な学習内容や専門性が分かりづらいなどの課題を踏まえ、急速に進む時代の変化や学生の多様なニーズへ柔軟に対応し、社会要請にこたえる人材を育成する必要性から、国際総合科学部の再編に向けたカリキュラム編成を行います。

■学術院機能の見直し

少子化時代を迎え、今後ますます激しくなる大学間競争の中、学長のリーダーシップのもと、学術院を中心とした教育改革を進め、新たな課題に対して戦略的に取り組む必要があることから、学長室を設置するとともに、学長諮問会議を新設し、学術院における学長ガバナンスの強化を図ります。

■アクティブラーニングによる教育の質の向上

自ら課題を見つけ探究する姿勢と問題解決能力を備え、国際社会で活躍できる人材、社会的・職業的自立が図られるような人材育成を目指し、アクティブラーニングを主体とした教育の質の向上を図ります。29年度は福浦キャンパスにグループ学習を行うための演習室を整備します。

■医学・看護教育の充実

臨床実習70週化への対応、医学教育の評価・改善を図るプログラム評価委員会の設置等、グローバルスタンダードに準拠した医学教育を推進します。

また、看護キャリア開発支援センター及び附属2病院看護部の連携のもと、市内医療機関への就職、看護職のキャリアサポートを行うとともに、新たに看護学専攻博士後期課程を新設(30年4月予定)し、優秀な看護職者の養成をめざします。

■医療現場のニーズに即した教育体制の充実

医学部(医学科・看護学科)学生が、地域医療や高度な医学研究等、多様な進路を描くことのできるよう、附属2病院がともに、教育機関としての特性を生かした教育・研修環境の充実を図ります。また、医師不足分野をはじめとした地域医療を支える診療や、社会的ニーズの高い診療に関する分野の医師を育成するため、様々な診療分野に興味や魅力を感じられる実習・研修プログラムを整備します。

■学生支援の充実

学生一人ひとりが充実した学生生活を送ることができるように、授業料減免などの経済的支援を充実させるほか、学生海外派遣の経済的支援を拡充し、経済的な理由で留学をあきらめていた学生にチャンスを広げます。本学の長期派遣留学プログラムのなかでも難易度、費用負担とも高いセメスタープログラムで派遣される学生のうち特に優秀な学生を対象として、奨学金を支給します。

教育関連の主な予算

◆データサイエンス学部（仮称）の設置【新規】	[119 百万円]
◆アクティブラーニングに対応した授業環境の整備【新規】	[13 百万円]
◆経済的學生支援経費（授業料減免）	[109 百万円]

2 研究に関する取組

■学長裁量事業（戦略的研究、学術的研究）

学長のリーダーシップのもと、本学の強みである研究への戦略的支援、若手の基礎研究力向上等を目指した学術的な研究への支援のほか、横浜市の「横浜ライフイノベーションプラットフォーム*」と連携した、企業との共同研究につながるプロジェクトなど、複数の事業を展開し、外部資金の獲得や産学官連携の促進、実用化に向けた新たな成果の創出など研究活動を加速化していきます。

*横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP.横浜)

横浜市が28年度に健康・医療分野のイノベーションを産学官が連携して生み出すエンジンとして立ち上げました。本学は中核機関として参画しています。

■先端医科学研究センター事業

再生治療、がん医療など基礎研究で得られた優れた効果を臨床現場で実践できる医療技術に橋渡ししていくための「トランスレーショナルリサーチ(橋渡し研究)」体制を推進することにより、その研究成果を市民に還元していきます。

研究関連の主な予算

◆戦略的研究・学術的研究の推進【拡充】	[99 百万円]
◆先端医科学研究センター運営費	[590 百万円]
◆横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP.横浜）事業【新規】	[45 百万円]

Ⅱ 地域貢献に関する主な取組

■地域志向教育の推進

地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)で取り組んだ教育プログラムについて、その成果を検証し、次年度以降の継続を検討します。また、ボランティア支援室による独自企画等を学生とともに立案し、ボランティア登録者増を図るとともに、地域で活動する学生の支援を行います。

■地域の政策課題を解決する取組の強化

教員地域貢献活動支援事業について、自治体・企業等と協働して地域課題解決に取り組む協働型事業の推進を図るとともに、大学 COC 事業で取り組んだモデル研究の翌年度以降の展開を検討します。

■大学の知的資源の市民への還元

横浜市立大学の特色を活かした講座を年間 100 講座程度実施し、市・区・民間企業等との連携により市内で広く開催するとともに、社会ニーズに合わせた独自プログラムの開発を進めます。

地域貢献関連の主な予算

- ◆地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業) [16 百万円]
- ◆教員地域貢献活動支援事業(学長裁量事業) [15 百万円]

Ⅲ 国際化(グローバル)に関する主な取組

■留学生の受入拡充

グローバル教育センター新設により、日本語学習支援を強化するほか、英語による授業、SUDP/YUSS 等の受入れプログラムを拡充します。また、留学生宿舍確保に向けた学内ワーキンググループを設置して方針を定めるほか、経済支援拡充に向けて授業料減免制度にかかる学生アンケートを実施します。さらに、留学生獲得のため、入試制度改善、留学生のキャリア支援体制強化に向けた連携取組の検討を行います。

■留学機会の促進

留学しやすい柔軟な教学上の制度を拡充し、学生ニーズに沿ったプログラムを運営します。合わせて、PEと連携のうえ語学教育充実(IELTS、TOEFL-iBT へ向けた語学力強化等)のための取組を行うほか、海外研修における学びをより有意義なものとするために事前・事後の教育を充実させます。

■横浜市の国際施策等と連動した取組の推進

第8回アカデミックコンソーシアム総会・国際シンポジウムをタマサート大学(バンコク)で開催するとともに、コンソーシアム運営体制強化を支援するほか、コンソーシアムや横浜市が有するネットワークを活用した留学生受入を促進します。また、外部資金による都市間連携プロジェクトと人材育成の実施/GCI ユニット予算による海外大学との共同研究を推進します。さらに、横浜・サンディエゴ姉妹都市提携 60 周年記念事業の一環としてサンディエゴで開催される横浜経済セミナーへの協力や第 50 回 ADB アジア開発銀行年次総会への市大学生ボランティアの参加を推進します。

国際化関連の主な予算

- ◆留学生支援事業【拡充】 [51 百万円]
- ◆国際化戦略推進事業(アカデミックコンソーシアム等) [49 百万円]

IV 附属2病院に関する主な取組

(附属病院の取組は【附】、附属市民総合医療センターの取組は【セ】)

■政策的医療の推進・高度な医療の提供に関する取組

●がんに係る治療や研修、相談支援体制の充実【附】【セ】

地域がん診療連携拠点病院として、複雑ながんの治療や合併症を持つがん患者に対する集学的治療を行うほか、五大がん等に関する地域連携パスを推進するなど、地域医療機関との連携を強化します。また、緩和ケア研修会を実施し、院内の研修受講者の充実に努めるほか、就労支援相談の窓口を開設するなど、相談支援体制の充実に努めます。

●救急医療等の推進【セ】

市内唯一の高度救命救急センターとして、他の救命救急センターでは対応できない疾患・時間帯の救急患者の受入を行うほか、地域の医療機関等からの紹介や、救急隊から要請された患者の受入、一定の期間内に受診歴のある患者の救急疾患への対応を積極的に行います。また、男女双方の不妊治療等を行う生殖医療センターにおいて、外来スペースの拡充を進めるなど、診療環境の充実に努めます。

●在院日数及び外来患者数の適正化【附】【セ】

早期退院に向け、入院前からスクリーニングを行うなど、医療ソーシャルワーカーの役割・機能の拡充、退院支援看護師の早期介入等を推進するほか、クリニカルパスの分析、改善、活用に取り組み、在院日数の適正化を図ります。また、地域の医療機関との顔の見える関係を構築し、急性期の治療を終えた患者の逆紹介を徹底することにより、急性期医療を必要とする患者の受入を促進します。

●附属2病院の連携強化・役割分担【附】【セ】

2病院間の人的交流を推進するなど、効果的な資産の活用を行うほか、病院情報システムの一元化に向けた検討を行います。また、DPCデータ等を活用して診療科ごとの強みを分析し、各々の強みや特徴を活かした医療機器の導入・更新や施設整備、病床の再編等を行います。

■人材の確保・育成に関する取組

●新たな専門医制度に対応した専門医の育成【附】【セ】

新たな制度に対応するための人員配置について検討を行うとともに、必要な機器・体制等の整備を行います。また、2病院の特色を活かした魅力ある研修プログラムを作成するほか、研修環境の改善を進め、臨床研修医の確保・育成に努めます。

●特定行為に係る研修制度の推進【附】【セ】

特定行為を行う看護師を養成するため、特定行為研修の派遣体制の整備を進めるとともに、看護職員の派遣・育成を行います。また、特定行為の実施に向けた院内の体制整備と、実施する特定行為の内容について検討を行います。

■地域の医療機関等との連携に関する取組

●入退院センター等の拡充【附】【セ】

入退院センターを整備し、病床管理機能及び医療連携機能の強化を図るとともに、複数の部署にわたっている地域連携関係部署の集約・拡充を図ります。【附】

入院に関する手続きを一元化した入院センターの機能を拡充するとともに、退院支援体制の充実を図ります。また、「入退院センター」を開設し、入院時から退院の障害となる要因の抽出を行うほか、在宅サービスの導入・転院調整などの退院支援を行い、患者の早期退院、社会復帰を促進します。【セ】

■先進的医療や研究の推進に関する取組

●「臨床研究中核病院」の承認に向けた取組【附】

平成 30 年度に目指す臨床研究中核病院の承認に向け、要件となる臨床研究の拡充・研究支援体制の整備や、医師主導治験を含む治験の推進を図ります。また、国家戦略特区により整備された臨床試験専用病床を利用した医師主導治験等を実施します。

■病院運営と安全管理に関する取組

●待ち時間や患者動線の改善【附】【セ】

採血等の待ち時間短縮のため、採血室の拡張を進めるなど（【セ】）、患者動線や待ち時間に関する問題点を調査し、改善を図るとともに、病院の機能分担に関する周知や逆紹介を推進し、外来患者数の適正化を図ります。

●病床の効率的運用の推進【附】【セ】

地域の医療ニーズや経営的な視点等を踏まえ、適切な病床の配分を行います。また、緊急時の受入に早急かつ柔軟な対応を行うため、病床管理の一元化に向けた検討・準備を行います。

●安定した経営基盤の確立【附】【セ】

各月の経営状況や年度計画の取組について、進捗状況と課題把握を行い、病院長への定期的な報告を行うなど、病院長によるガバナンスの強化を図ります。また、急性期病院として多数精鋭のチーム医療を推進するなど、新たな加算の取得や施設基準への対応、DPCの機能評価係数の管理を行うなど、経営改善に向けた取組を進めます。

●医療安全文化の醸成【附】【セ】

「監査委員会」において、2病院の安全管理業務の実施状況や医療事故等の公表判定に係る事務の適切性等についてのチェックを行います。また、チーム医療の推進に向けた研修を行うほか、医療安全に関する指針・マニュアル等の見直しや「患者参加型医療安全」に向けた取組を推進します。

附属2病院関連の主な予算

◆医療機器の導入・更新【附】【セ】	[1,200 百万円]
◆施設整備【附】【セ】	[1,000 百万円]
(入退院センターの設置【附】、採血室の拡張【セ】など)	
◆「臨床研究中核病院」の承認に向けた体制整備【附】	[329 百万円]

V 法人経営に関する主な取組

■コンプライアンス・ガバナンス

既存のコンプライアンス推進委員会のあり方（組織体制や運営方法など）を見直すとともに、様々な研修（ハラスメント、研究、個人情報等）の実施、各種会議での情報発信等を通じて不祥事が起きない組織風土の醸成に向けた取組を強化します。また、監査計画に基づいて、不正の発生しやすい項目の絞り込みを行い、効果的に監査を実施するとともに、監査結果のフィードバックも工夫し、教職員の意識を高めます。研究面においては研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインなどを踏まえ、学生を含めた研究者に対して倫理教育に関する e-learning の受講を義務付けて管理します。

■人材育成・人事制度

「新YCU人材育成プラン」に基づき、業務別のキャリアプラン・職場毎の人材育成計画を策定するとともに、新たな人材育成体系に基づく、語学力向上を含む研修制度を実施します。また、昇給制度の見直し、職務遂行能力の明確化など大学、病院の実態に相応しい人事給与制度への見直しを進めます。

■広報の充実

認知度向上・安定した志願者獲得・卒業生が誇れる大学を目指し、広報力を強化します。今年度は目的を志願者増加と定め、ターゲットを明確にした広告展開、プレスリリースの増加など、様々なツールを組み合わせ、対象別に徹底した広告戦略と情報発信を行います。

■施設・設備の保全・整備

本年度は、活用可能な財源を最大限活用し、教育・研究環境の充実と既存施設の改修のバランスを考慮して施設整備を実施します。

また、「横浜市立大学キャンパスマスタープラン」の策定に着手するとともに、学生生活アンケート結果や教職員からの要望などを踏まえ、キャンパスの環境改善や施設・設備の老朽化等に対する保全・整備を進めます。

■ICT の環境整備

ICT 推進計画に基づき、教育・研究に必要な基盤的設備の更新など効率的な業務遂行のために ICT 環境整備を行います。29 年度は全施設の LAN 配線調査を実施し、それに伴い環境を改善し、教育、研究の推進に寄与します。また、e-learning システムについては、複数あるシステムを全学的に統一し、研修内容の充実や集合研修の補完的機能として活用していきます。

法人経営関連の主な予算

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| ◆ICT 環境整備費（LAN 環境改善等） | [77 百万円] |
| ◆広報企画事業費（DS 学部（仮称）広報含む《一部再計》） | [43 百万円] |

【法人全体】見込損益計算書

(単位：百万円)

<経常収益>

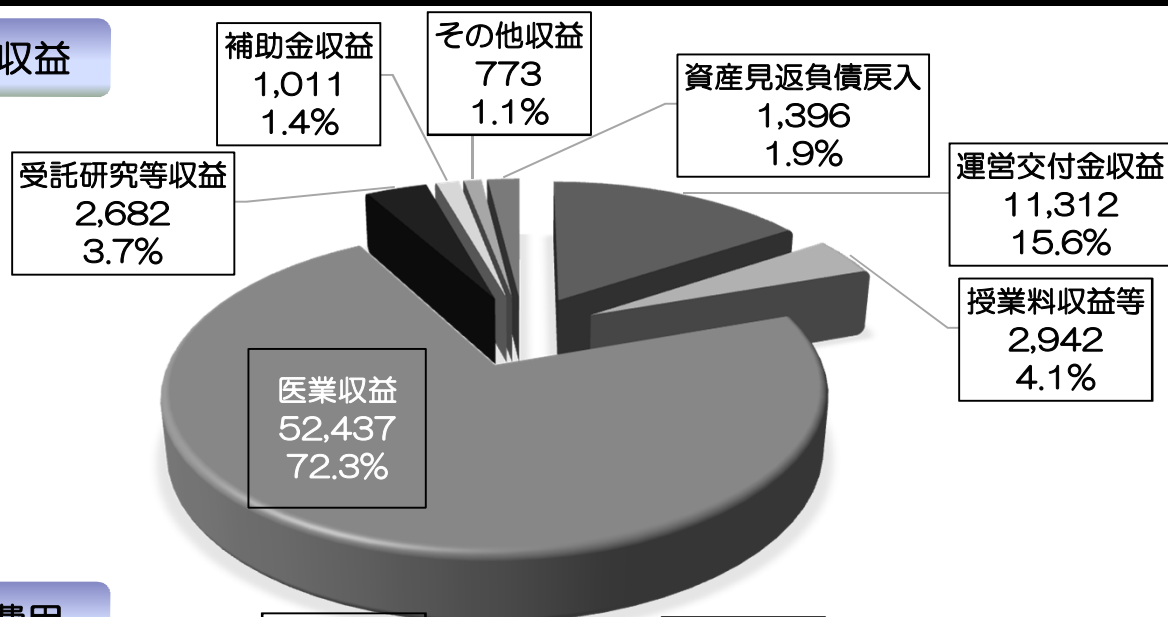
区分	H29予算	H28予算	差引
運営交付金収益	11,312	10,751	561
授業料収益等	2,942	2,919	23
医業収益	52,437	50,219	2,218
受託研究等収益	2,682	2,388	294
補助金収益	1,011	1,061	▲ 50
その他収益	773	1,201	▲ 428
資産見返負債戻入	1,396	1,462	▲ 66
経常収益 合計	72,553	70,001	2,552

<経常費用>

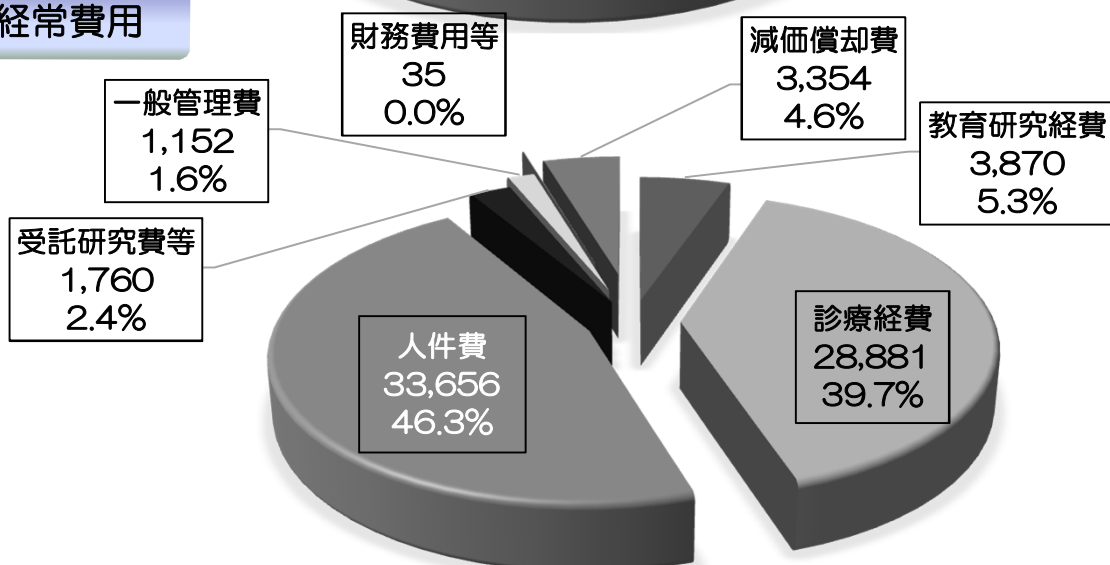
区分	H29予算	H28予算	差引
教育研究経費	3,870	4,438	▲ 568
診療経費	28,881	27,391	1,490
人件費	33,656	32,204	1,452
受託研究費等	1,760	1,572	188
一般管理費	1,152	1,063	89
財務費用等	35	47	▲ 12
減価償却費	3,354	3,722	▲ 368
経常費用 合計	72,708	70,437	2,271

当期純損益	▲ 155	▲ 436	281
目的積立金取崩額	155	436	▲ 281
当期総損益	0	0	0

経常収益



経常費用



【大学】見込損益計算書

(単位：百万円)

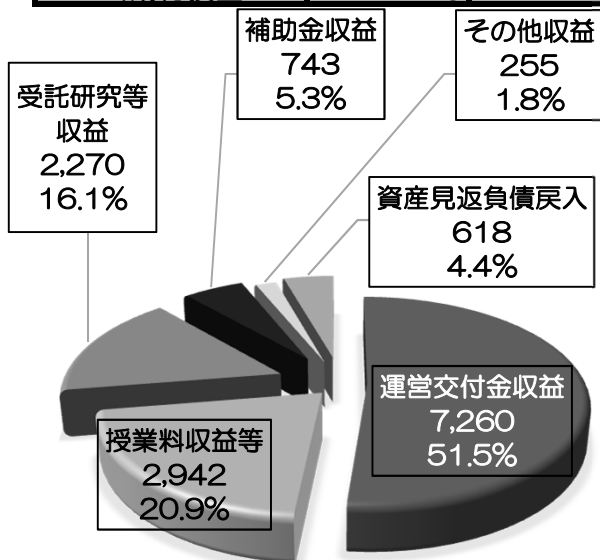
＜経常収益＞

区分	H29予算	H28予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	7,260	7,093	167	国際化推進、学生支援にかかる運営交付金の増
授業料収益等	2,942	2,919	23	データサイエンス学部新設による増
受託研究等収益	2,270	2,017	253	受託研究費等の増
補助金収益	743	773	▲ 30	
その他収益	255	722	▲ 467	八景C再整備負担金の終了に伴う減
資産見返負債戻入	618	666	▲ 48	償却対象資産の減少に伴う減
経常収益 合計	14,088	14,190	▲ 102	

＜経常費用＞

区分	H29予算	H28予算	差引	主な増減等
教育経費	1,163	1,712	▲ 549	八景C再整備工事終了に伴う支出減
研究経費	2,062	2,021	41	奨学寄附金獲得増に伴う支出増
教育研究支援経費	349	432	▲ 83	
人件費	7,637	7,470	167	教職員の増等に伴う人件費の増
受託研究費等	1,348	1,201	147	受託研究費獲得増に伴う支出増
一般管理費	792	714	78	
財務費用等	5	5	0	
減価償却費	804	807	▲ 3	償却対象資産の減少に伴う減
経常費用 合計	14,160	14,362	▲ 202	

当期純損益	▲ 72	▲ 172	100	
目的積立金取崩額	72	172	▲ 100	退職給付引当金数理計算上の差異
当期総損益	0	0	0	

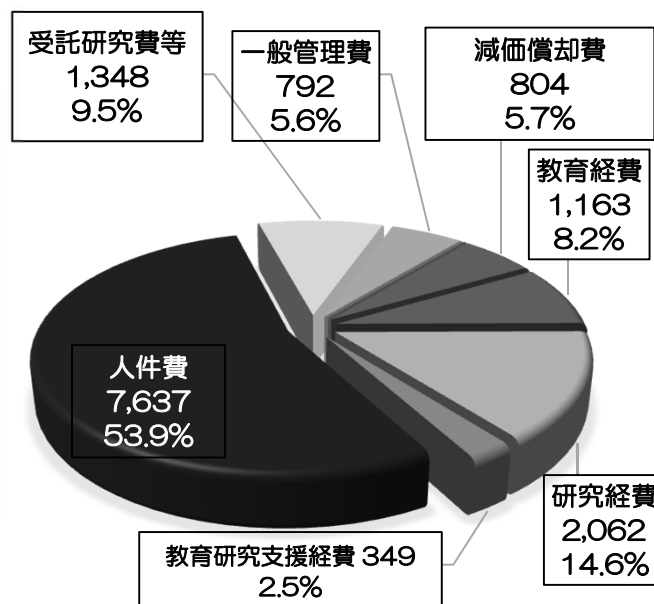


経常収益

- 運営交付金収益
学費対象経費、学費対象外経費、退職手当(市負担分)
- 授業料収益等
授業料等 2,563
入学検定料 102
入学金 277
- 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
受託・共同研究、奨学寄附金、補助金等
- その他収益
実験実習費・施設整備費(学生納付金)、寄附金、エクステンション講座収入等

経常費用

- 教育経費、教育研究支援経費
教材・実習費、授業料減免、図書館運営費、教育関連機器・設備維持管理費等
- 研究経費
補助金、奨学寄附金等の外部研究費等
- 受託研究費等
受託・共同研究、受託・共同事業
- 人件費
教員給与、職員給与、退職手当関連
- 一般管理費、財務費用等
八景C国有地賃借料、施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息、為替差損等



【附属病院】見込損益計算書

(単位：百万円)

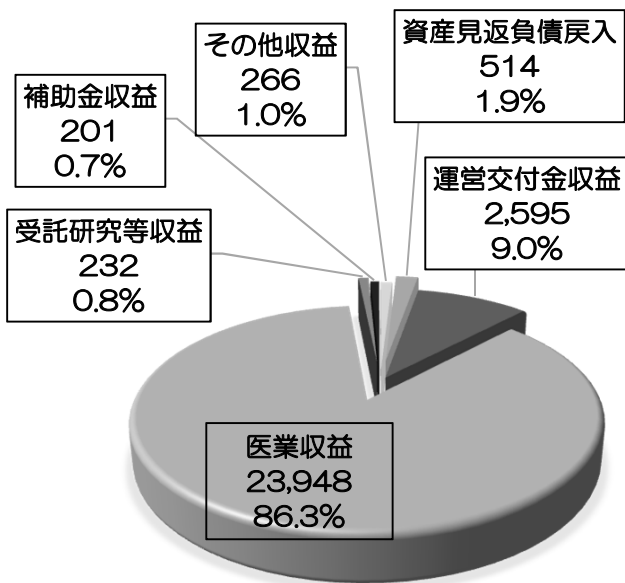
<経常収益>

区分	H29予算	H28予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	2,595	2,352	243	難治性疾患患者受入にかかる運営交付金の増
医業収益	23,948	22,800	1,148	診療単価の増(入院・外来)、患者数の増(入院)
受託研究等収益	232	221	11	治験等受託事業の増
補助金収益	201	211	▲ 10	臨床研修費補助金の減
その他収益	266	219	47	PET製剤製造受託の増
資産見返負債戻入	514	503	11	償却対象資産の増加に伴う増
経常収益 合計	27,755	26,306	1,450	

<経常費用>

区分	H29予算	H28予算	差引	主な増減等
教育研究経費	135	120	15	病院教員研究費の増
診療経費	13,323	12,578	745	医業収益拡大に伴う医薬材料費の増
人件費	12,245	11,658	587	手術室増室、臨床研究NW事業体制整備に伴う増
受託研究費等	232	221	11	治験等受託事業収入増に伴う支出の増
一般管理費	170	166	4	
財務費用等	23	31	▲ 8	
減価償却費	1,657	1,702	▲ 45	フィルムレスシステム償却終了
経常費用 合計	27,785	26,476	1,309	

当期純損益	▲ 30	▲ 170	140	
目的積立金取崩額	30	170	▲ 140	退職給付引当金数理計算上の差異
当期総損益	0	0	0	

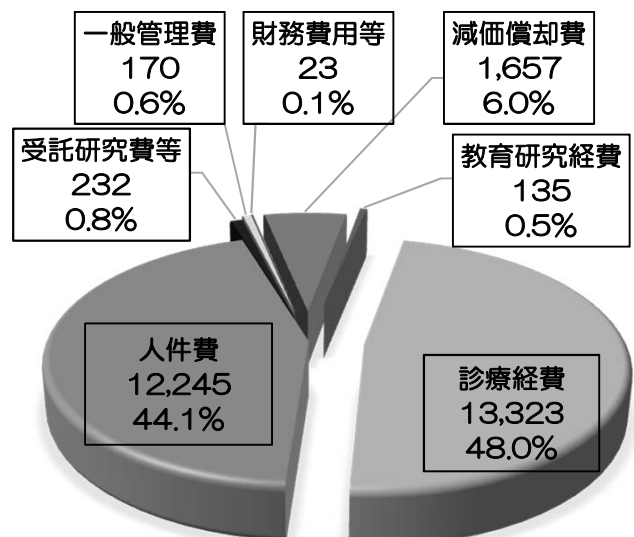


経常収益

- 運営交付金収益
収益的収支(退職手当市負担含む)、資本的収支分のうち資産取得分除く
- 医業収益
入院診療収益 15,873
外来診療収益 7,854
その他(査定減含む) 221
- 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
治験、臨床研修費補助金等
- その他収益
駐車場利用料、院内保育料、看護宿舍料等

経常費用

- 教育研究経費
臨床研修関連費用、病院研究費等
- 診療経費
医薬材料費 9,013
委託費 2,259
その他 2,051
- 受託研究費等
治験関連費用
- 人件費
教員給与、職員給与、退職手当関連
- 一般管理費、財務費用等
施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息



【附属市民総合医療センター】見込損益計算書

(単位：百万円)

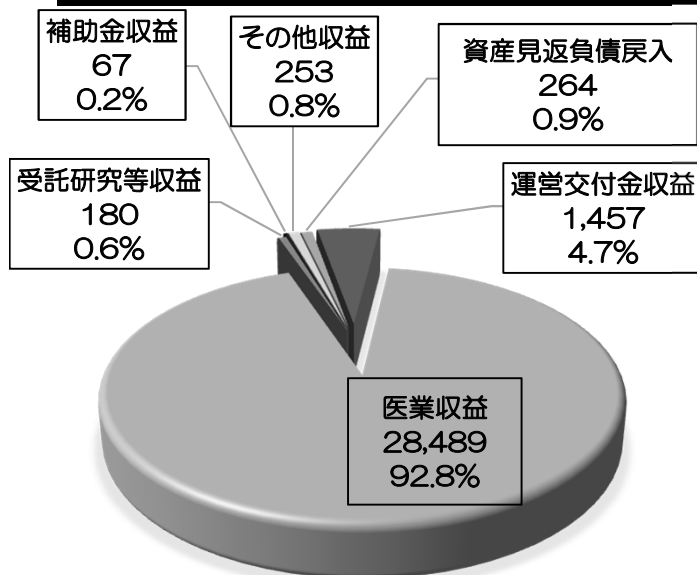
<経常収益>

区分	H29予算	H28予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	1,457	1,306	151	政策的医療にかかる運営交付金の増
医業収益	28,489	27,419	1,070	診療単価増に伴う入院・外来収入の増
受託研究等収益	180	150	30	治験等受託事業の増
補助金収益	67	77	▲ 10	臨床研修費補助金の減
その他収益	253	260	▲ 7	
資産見返負債戻入	264	293	▲ 29	償却対象資産の減少に伴う減
経常収益 合計	30,710	29,505	1,205	

<経常費用>

区分	H29予算	H28予算	差引	主な増減等
教育研究経費	161	153	8	
診療経費	15,558	14,813	745	医業収益拡大に伴う医薬材料費の増
人件費	13,774	13,076	698	教職員数の増に伴う人件費の増
受託研究費等	180	150	30	治験等受託事業収入増に伴う支出の増
一般管理費	190	183	7	
財務費用等	7	11	▲ 4	
減価償却費	893	1,213	▲ 320	病院情報システム償却終了
経常費用 合計	30,763	29,599	1,164	

当期純損益	▲ 53	▲ 94	41	
目的積立金取崩額	53	94	▲ 41	退職給付引当金数理計算上の差異
当期総損益	0	0	0	

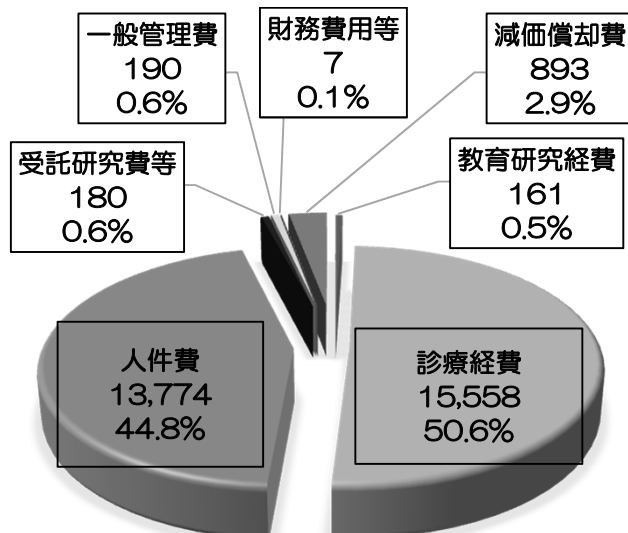


経常収益

- 運営交付金収益
収益的収支(退職手当市負担含む)、資本的収支分のうち資産取得分除く
- 医業収益
入院診療収益 19,158
外来診療収益 8,964
その他(査定減含む) 367
- 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
治験、臨床研修費補助金等
- その他収益
駐車場利用料、院内保育料、看護宿舍料等

経常費用

- 教育研究経費
臨床研修関連費用、病院研究費等
- 診療経費
医薬材料費 10,901
委託費 2,402
その他 2,255
- 受託研究費等
治験関連費用
- 人件費
教員給与、職員給与、退職手当関連
- 一般管理費、財務費用等
施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息



参 考

平成29年度 法人収支計画（現金ベース）

＜収益的収支＞

（単位：百万円）

	平成29年度予算
運営交付金 A	10,747
自己収入	57,073
授業料及び入学金検定料	2,827
附属病院収入	52,437
補助金収入	1,025
その他収入	784
受託研究収入等	2,697
貸付金収入(奨学金返還金)	21
目的積立金取崩額 C	155
収益的収入 合計	70,693

	平成29年度予算
業務費	67,580
教育研究経費	3,994
診療経費	29,366
一般管理費	1,177
人件費	33,043
貸付金(奨学金)	62
受託研究費等	1,836
収益的支出 合計	69,478

＜資本的収支＞

（単位：百万円）

	平成29年度予算
運営交付金 B	1,738
長期借入金収入	1,100
目的積立金取崩額 D	360
その他自己収入	0
資本的収入 合計	3,198

	平成29年度予算
施設整備費	2,581
長期借入金償還金	1,048
資本的支出 合計	3,629

＜参考＞

（単位：百万円）

	平成29年度予算
全体(収入－支出)	784
目的積立金取崩額 C+D	515
運営交付金交付額 A+B	12,485

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。